

2006年12月18日

本稿は2007年12月に放送大学大学院に提出した修士論文の要旨と目次および内容の一部を抽出したものです。

アジア金融危機以降のインドネシアにおける日系企業の動向

要 旨

大喜多 富美郎

インドネシアは1960年代半ばから30年以上続いたスハルト政権の下で、スカルノ前大統領時代の社会主義的経済運営から資本主義経済に転換し、外国資本や華人資本への開放、国営企業から民間主導経済への移行等の規制緩和政策が、紆余曲折を経ながらも功を奏し、1990年代初頭には高い経済成長率を持続し、国際社会から高い評価を受けるようになった。世界銀行の“The East Asian Miracles” [1993] でも、High Performance Asian Economies 8カ国の一つとして取り上げられ、途上国の模範的發展モデルとの評価を受けていた。

日本はインドネシアと歴史的に関係が深く、この経済成長についても公的資金援助だけでなく、日本企業の直接投資が重要な役割を果たしている。

しかし、この好調なインドネシア経済も、1997年の7月のタイから始まったアジア通貨・経済危機の影響を受け、為替レートの暴落から国際通貨基金（IMF）の緊急支援を要請せざるをえない事態になり、翌1998年には政治・社会不安の拡大から、スハルト大統領の辞任、その後の経済的混乱などにより、実質経済成長率が一挙にマイナス13.1%に急落するという大不況に陥った。

このインドネシア経済の急落については、アジア危機の影響を受けた近隣諸国の中でも、もっとも厳しい結果を生じたことの原因は、スハルトの近親者によるファミリー・ビジネスの歪みが危機に直面して、政権の迅速かつ適切な対応を妨げたこととか、IMFの緊縮政策が性急であったなどのほか、多様な要素が複雑に絡み合っており簡単に評価はできない。

スハルト後継のハビビ政権は、1999年にワヒド政権に交代し、ワヒド大統領も2001年には議会により罷免されメガワティ副大統領が昇格するなど、インドネシアの政治的な不安定さは解消されなかった。2004年に初の直接選挙でユドヨノ大統領が選出され、今後の政権運営での能力の発揮が期待されているが、まだ結果を評価できる状況ではない。

こうした環境下で、日系企業は運営面で多くの予想しなかった困難に直面しているが、本稿はこれらの日系企業の 1990 年代からの業績や、1999 年以降のアンケート調査による動向についての調査・検証を試みたものである。

まず、日系建設業 2 社、製造業 4 社、工業団地開発・運営会社 1 社の、2005 年に実施したアンケートおよびインタビューによる調査結果では、

1. 日系建設業および工業団地開発・運営会社は、海外直接投資のピークであった 1990 年代半ばまでは、かなりの速度で業績を伸ばしたが、1997 年から 1998 年の危機に大打撃を受け、2005 年でもいまだ回復途上であり、1990 年代初頭の業績までにも回復していない。
2. 一方、1990 年代半ば以降にジャカルタ近郊で工場を建設した製造業は、個々に問題はあるものの、顕著な業績の落ち込みはみられず、比較的順調に運営されている。

次に、ジャカルタ近郊の日系工業団地で 1990 年代に操業した、前記の製造業を含む企業に対し、1999 年から 2005 年に実施されたアンケート調査を分析した。その結果として、日系企業は 1997 年-1998 年の危機以降、市場の低迷、不安定な政治、労務問題、通貨の大幅原価など、危機以前にはインドネシアへの直接投資のメリットといわれていた環境の大幅な悪化という予想外の困難に直面しながらも、個々の経営努力を積み重ねて克服しつつある状況が見えた。特に、製造業に関しては、操業開始後早い段階で危機に遭遇しているにもかかわらず、すなわち経営に携わる幹部の経験がまだ豊富といえない時期においても、業績を向上させ続け、従業員数も増加させ続けている日系企業が多いことについては、今回の調査結果での発見であり、日本企業の人材の質の高さを再認識させるものであった。

日本企業の過去 200 億ドル以上と推定される直接投資の累積や、それに対応して現地で経営や技術移転に携わった多くの人材の存在にもかかわらず、近年の日本のインドネシアに対する関心は、官民ともに決して高くはないようである。しかし、21 世紀の日本のあり方を考えるとき、インドネシアの歴史のおよび地政学的な価値は、安全保障と同時に日本企業にとっての国際分業のネットワーク構成の中で、非常に高いと考えられる。日本からの直接投資および人的投資の効果が、インドネシア経済の成長や民主化の推進にどのように現われ、さらにそれが日本の国際社会における位置づけのなかでどのような役割を果たしているのかという点について、今後さらに研究を深化させていきたい。

以上

目次

はじめに	3
第1章 スハルト体制下のインドネシアの発展	10
第1節 独立後のインドネシアの概要	10
第2節 スハルト体制下の経済発展	11
第2章 インドネシアの経済危機・民主化とその後の経済	15
第1節 アジア通貨危機発生からスハルト退陣まで	15
第2節 スハルト退陣以降の民主化と経済構造の変化	18
第3節 1980年代以降の産業別就労者	21
第4節 ジャカルタ暴動時の日系企業の危機管理と対応	23
第3章 アジア通貨危機とスハルト退陣に対する日系企業の対応	27
第1節 建設会社	30
第2節 製造業	34
第3節 工業団地開発・運営会社	39
第4節 個別事例のまとめ	43
第4章 ジャカルタ近郊工業団地内日系企業のアンケート調査	44
第1節 業績	45
第2節 稼働率	48
第3節 市況	51
第4節 運営上の問題点	52
第5節 従業員	54
第6節 インドネシアの工場運営のメリットとデメリット	57
第7節 将来の見通し	59
第8節 将来計画	63
第9節 当該工業団地内日系企業のアンケート調査のまとめ	64
第5章 結論	67
参考文献	73

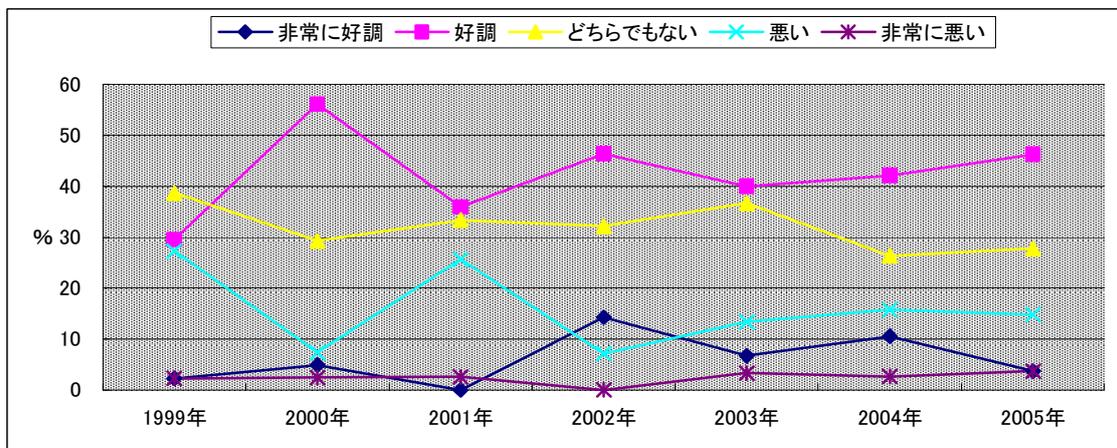
第4章 ジャカルタ近郊工業団地内日系企業のアンケート調査

表 17 アンケート回答企業数

(単位:社)

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
全体	44	41	39	28	30	38	54
自動車・二輪	13	11	7	7	8	11	18
化学品・プラスチック	10	9	10	6	10	10	13
電気・電子・機械	7	10	8	7	6	7	10
その他	14	14	14	8	6	10	13

図 5 現在の業績



現在の業績について、「非常に好調」「好調」と答えた企業（以下‘好調企業’）は1999年と2001年の30%台を除き50%前後を占めており、2000年と2002年には60%を越えている。一方、「非常に悪い」「悪い」と答えた企業（以下‘低迷企業’）は1999年の最大値29%の後、2001年にかけて好調企業と逆の動き方で大きく変動した後、2003年以降は20%弱で推移している。「非常に悪い」とした企業は常に5%以下と少ない。また、「どちらでもない」と答えた企業は30%から40%ある。

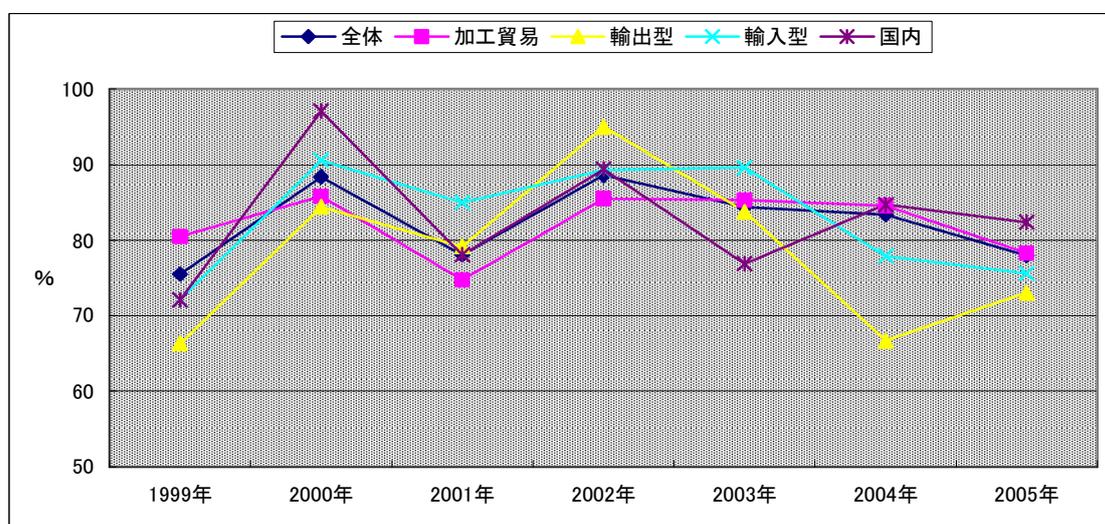
アジア経済危機、ジャカルタ大暴動・スハルト政権崩壊の影響が強く残ってい

た 1999 年でも好調企業は低迷企業を上回り、2000 年には 61%を記録していたことはやや予想外であったが、MM2100 工業団地の日系製造企業はかなり早い段階から業績を伸ばしていたといえる。ただし、業績の評価は前年もしくは長くても数年前との比較で判断していると考えられるので、1998 年に近いほど評価があまいことはありえるであろう。

業績好調の理由は、期間中一貫して国内・海外市場の好調・拡大があげられている。また 2001 年までは、グループ内や客先から生産を移管されたというものがあつた。2003 年以降は、価格上昇、生産性向上などとともに、競合がないという回答も出てきている。

低迷企業は不調の原因として、期間中にわたって指摘されているものは原材料価格の上昇である。2002 年までは販売価格の下落も上げられていた。近年では中国・インドなどの海外勢も含めた競争の激化、エネルギー・コストの上昇があげられている。2005 年には大手発注元の撤退というものもあつた。

図 10 業態別稼働率



業態別稼働率では、国内市場向け業態が大きく変動しており、国内景気の動きが増幅されて影響しているようである。加工貿易・輸入型は比較的安定した稼働率であるが、輸出型は大きく変動しかつ、2002 年を除けば他業態比較でも高いとは言えない。